

## 電気自動車 (EV) に関連するビジネスの事例

2024年3月13日  
グリーンピース・ジャパン  
気候エネルギー担当  
塩畑真里子



# グリーンピース・ジャパンの紹介

## ■世界に広がるグリーンピース

地球規模のネットワークと機動力を生かし、国境を越えて活動を展開しています。

●グリーンピース・インターナショナル(本部 オランダ・アムステルダム)  
リーガル(法律)ユニット(ベルギー・ブリュッセル)



“地球に良いこと”が特別なことではなく、日々の暮らしやビジネス、あるいは政策決定の場で、当たり前のように実践されていく。そんな社会を実現するために、グリーンピース・ジャパンは、科学的根拠に基づいた確度の高い提案と、徹底した現場主義を軸に、“行動するNGO”として環境への想いを同じにする日本中の人々と共に、気候変動に脅かされることのない多様で平和な未来をめざしています。

## 個人からの寄付で活動(政府・企業から独立)

- ❖ 世界300万人の寄付者
- ❖ 世界55以上の国・地域で活動
- ❖ 船を3隻 保有
- ❖ 世界中に2,500人以上のスタッフ
- ❖ 平和的直接行動
- ❖ 東京オフィスは30年の歴史

# グリーンピース・ジャパン 現在の主な活動

## ①自動車産業の脱炭素



## ②脱プラスチック



## ③地域の脱炭素



# 自動車産業の脱炭素を目指す”Driving Change”キャンペーン (2021-現在)

---

1 2030年までに主要市場における内燃機関車(ICE車)の新車販売停止

2 パリ協定達成に整合するサプライチェーンの脱炭素化

3 バッテリーのリサイクル・再利用による鉱物などの新規資源使用の削減

4 販売台数至上主義のビジネスモデルから、シェアリングや公共交通機関を強化するモビリティサービスへの早期転換

# 日本の自動車の脱炭素化：現状と課題認識

- **運輸・交通部門の二酸化炭素排出**

2001年度の2.6億トンから2021年度には1.9億トンまで減少。部門別では日本全体の排出量の約18%（2021年度）。

- **EV普及率**

-2023年の新車販売に占めるEV販売率は、2.22%（2022年1.71%）。

\* 英国16.5%, ドイツ18.4%, フランス17.0%, 韓国9.3%

-ハイブリッド車販売は増加傾向。

- **LCAから見た電源構成とCN実現**

車の一生（製造時から廃棄時までのライフサイクル）で見た場合、電源構成を問わず、EVの炭素排出量が最小。正確な知識・情報が提供される必要。

- **日本の自動車産業**

世界最大の自動車会社1社の製品が排出する炭素量（スコープ3）は世界全体の排出の1%に及ぶ。脱炭素化・EV製造加速化に向けた戦略には温度差。

# グリーンピース「自動車環境ガイド」について

1. 2021年から毎年発行。世界の自動車会社のパリ協定の1.5°C目標との整合性の評価。
2. 内燃機関車のライフサイクルにおける炭素排出割合に比例した採点方式で評価。
3. 製造段階 18ポイント  
走行段階 77ポイント  
廃棄段階 15ポイント

GREENPEACE

## 自動車環境ガイド

2023 改訂版

世界の自動車メーカーにおける  
脱炭素化の比較分析

## 「自動車環境ガイド」2023年の結果(1~10位)

| 順位 | 社名        | 総合点  | ZEV販売% | ICE廃止 | SC脱炭素 | 資源効率化 | 減点   |
|----|-----------|------|--------|-------|-------|-------|------|
| 1  | メルセデス・ベンツ | 41.1 | 7.25%  | 25.6  | 13.0  | 3.0   | -0.5 |
| 2  | BMW       | 40.0 | 10.32% | 25.0  | 13.0  | 2.5   | -0.5 |
| 3  | SAIC      | 35.3 | 30.93% | 36.8  | -1.0  | 0.0   | -0.5 |
| 4  | フォード      | 28.9 | 2.74%  | 18.9  | 10.0  | 0.5   | -0.5 |
| 5  | ゼネラルモーターズ | 27.6 | 1.90%  | 16.1  | 12.0  | 0.5   | -1.0 |
| 6  | フォルクスワーゲン | 26.6 | 7.29%  | 19.1  | 6.0   | 2.0   | -0.5 |
| 7  | ステランティス   | 26.3 | 4.98%  | 15.8  | 11.0  | 0.5   | -1.0 |
| 8  | ルノー       | 24.5 | 10.59% | 16.0  | 7.0   | 2.0   | -0.5 |
| 9  | ヒョンデ・起亜   | 20.5 | 5.58%  | 17.5  | 3.0   | 0.5   | -0.5 |
| 10 | ホンダ       | 14.7 | 0.67%  | 13.7  | 1.0   | 0.5   | -0.5 |

## 「自動車環境ガイド」2023年の結果(11~15位)

| 順位 | 社名  | 総合点  | ZEV販売% | ICE廃止 | SC脱炭素 | 資源効率化 | 減点   |
|----|-----|------|--------|-------|-------|-------|------|
| 11 | 日産  | 13.9 | 2.98%  | 9.9   | 1.0   | 3.5   | -0.5 |
| 12 | 長安  | 12.5 | 11.52% | 13.5  | -1.0  | 0.0   | -0.0 |
| 13 | トヨタ | 11.9 | 0.24%  | 7.9   | 4.0   | 1.0   | -1.0 |
| 14 | 長城  | 10.8 | 9.02%  | 11.8  | -1.0  | 0.0   | -0.0 |
| 15 | スズキ | 3.2  | 0.00%  | 1.7   | 1.0   | 0.5   | -0.0 |

# 日本のモビリティ:EV普及に資する意外な事実

---

## 1. 平均的な自動車を利用した1日あたりの利用距離

平日、休日ともに75%は10 km以下。

## 2. 平均的な1台あたりの乗車人数 1~2人

平日は約8割が1人のみ(運転者)。休日でも6割は1人のみ。

## 3. 地方のマイカー通勤割合

山形県、富山県では約8割が自家用車通勤。東京は1割以下。

(通勤のための交通費(電車、バス代)は支給されることが普通だがマイカー通勤の燃料費は全額支給されないことが多い。)

## 4. 全国のガソリンスタンド数

1994年の約6万カ所が2018年には約3万カ所へ半減。給油のための移動距離。

# EV関連ビジネス タイプ

---

## 1. 小型EVの製造あるいは輸入

- レガシー企業によるEV製造の遅れ、ラインナップの少なさ、要望するモデルが不在などの問題意識
- 低価格で気軽に使える**小型EVの提供**を目指す

## 2. EV普及のための環境整備

- 日進月歩で進化する充電・充電器技術
- **公共充電施設の設置、普及**
- 補助金申請の代行も

## 3. 脱炭素モビリティ・サービスの提供

- 企業の脱炭素のためのデータ分析、車両の脱炭素の**リユース提供**
- **EV+充電器のサブスクリプション提供**
- EV自動走行バス

## EV関連ビジネスの事例 その1 テラチャージ株式会社

- 2010年創業、電動二輪の開発製造から。日本とアジア地域でEV充電事業を展開。
- 国内の自治体が所有する公共施設に充電器を設置。
- 自治体の公用車としてのEVリース提供も。
- EVの「電欠」を懸念する声は高く、EV普及のために公共充電器の拡充は必須という考え。
- 充電に関するニーズのより精緻な把握のためにEVユーザーの増加が望まれる。



テラチャージ施工部門責任者 酒井良成さん

## EV関連ビジネスの事例 その2 株式会社 Hakobune

- 住友商事の出資で2023年設立。
- 社員通勤のためのEVと職場での充電設備導入をサブスク方式で提供。
- 事業所での太陽光発電設備設置の支援も。
- 企業は、スコープ3の排出削減、もしくは職員の福利厚生向上の観点から導入。
- 車を単なる移動手段とみなすのではなく、EVにシフトすることで新しい価値が生まれることを強調。
- 「個人所有」から「共有」「共創」への発想転換を提唱。



## EV関連ビジネス 今後の課題と展望



- 運輸・交通部門のうち、**自家用乗用車の電動化**は、日本の脱炭素のために特に重要。
- EVに関する**正確な知識や情報**の提供と普及も肝要。
- 国内自動車メーカーによるEVラインナップは限られているなか、**静かなEVシフト**は着実に起きている。
- 世界的にはEVは普及しつつあるがSUVが増加傾向。日本ならではの**小型EV**提供が期待される。

---

ご清聴ありがとうございました。